

# ボランティア活動に関する統計

## — ジェンダー視点から —

齊藤ゆか(聖徳大学・非常勤)

### 1. はじめに

#### 1.1 ボランティア評価の必要と経過

ボランティアの評価の重要性とそのもとなる統計の整備の必要性への認識が国際的にも深められたのは、2001年のボランティア国際年が契機となった。特にU.S.A., カナダ, イギリス, オーストラリアなどによって、ボランティア貢献の経済効果について数値化される研究が進められている。また、U.S.A.では、1980年代よりボランティアの多くが所属するNPOのマネジメント手法として自己改善のための内部評価が注目され、とりわけ、NPOの支援のための「NPO評価」の重要性が認識されるようになってきている。国民経済計算体系における非営利組織の経済活動の量的把握についても、2002年国連統計部経済統計課とジョンズホプキンス大学市民社会センターとの共同研究により論議を展開している。

#### 1.2 本報告の課題

そこで、本報告の課題は、日本に限定して統計利用者の立場から、第1に、1990年代以降日本で公表されたボランティア活動に関する統計一覧を提示し、主要な傾向を導き出すこと、第2に、ボランティアの量的把握に不可欠なボランティア活動の分類を行うこと、第3に、ジェンダー視点から、政府統計に依拠したボランティア活動の量的把握を分析することである。尚、本報告は、ボランティア活動主体を主眼において検討している。

#### 1.3 ボランティア・ボランティア活動の定義

まず、「ボランティア」とは、営利目的ではなく自発的動機から、時間、能力、エネルギーなどの労働を提供するヒトを指す。「ボランティア活動」の定義は、ボランティア(ヒト)個人の自由意志による参加と運営に基づいており、個人的私的な関心・問題意識から出発しながらも、何らかの社会性・公共性を帯びた、民間の個人及び集団による多様な一定の継続性を持ったインフォーマルな諸活動である。本報告において、一般にいわゆる「ボランティア」の用語よりはむしろ、個人の「ボランティアリズム(Volunteerism)」を原理とする「ボランティア活動」という呼称を可能な限り使用することにする。

### 2. 1990年代日本のボランティア活動に関する統計の主な傾向

1990年代から2003年現在まで、政府機関による主な現報告書は、現総務省(旧総務庁)3種、現厚生労働省(旧厚生省)10種ある。しかし、これらは、部分的にしかボランティアを把握することはできない。このうち、日本全国民のボランティア活動を全国規模で体系的に把握している政府統計としては、総務省統計局(旧総務庁)「2001年社会生活基本調査」をあげることができる。これは、日本で最初の政府ボランティア統計にあたる。

また、統計集と白書類に関しては、非政府機関として主だったものとして1980年以来全国社会福祉協議会が福祉ボランティアを中心に扱っている。この中で、特筆すべきは、2000年に発表された「平成12年国民生活白書」がボランティアを大きく取り上げたことである。これは、旧経済企画庁がボランティア国際年を意識したものといえよう。しかしながら、ボランティア活動に関する統計集の大半は、調査票・報告様式の調査項目に性別が設けられていても集計表に性別データが欠落しているものであった。また、非営利組織等のボランティア活動については、ボランティア個人の活動より、組織に関する調査データに留まっていた。

### 3. ボランティア・ボランティア活動の分類

日本では、主に3つのボランティア活動分類がある。第1に、内閣府改定「NPO法」の付表での17分類である。これは、日本の法的なボランティア活動分類とみなしてよい。第2に、「社調」の生活行動編におけるボランティア活動の10分類である。第3に、非政府機関として(社)全国社会福祉協議会が、「福祉ボランティア」を中心とした最も詳細な分類を提示している。

一方、国際NPO分類に注目すると、2002年、Handbook on Non-profit Institutions in the System of National Accountsによる非営利団体(NPIs; non-profit institutions)区分は、12大分類と30小分類である。

以上の活動分類の比較検討から、次の3点を加える必要があると考えられる。第1に、ボランティア活動者同士を支援、結び合うインタミディアリー(中間支援)等の活動分類である。第2に、国際的な活動という分類である。第3に、インターネットや電話による情報機能を利用したボランティア活動分類である。これら3点以外にも、ボランティアというべき活動とし

て、活動者自身がボランティアとは意識せずに行っている活動がある。例えば、第三者による頼まれ事（ちょっとした用事、頼まれた家事的、育児的な活動）、無償で担う重要な仕事（趣味・スポーツ、学習の活動、学会・経済的な活動、社会的活動、これらに関わるイベントの主催、調整等の活動）も、ボランティアとみなされるべきであろう。これらは、最後まで記録されないボランティア活動となる可能性が高いが量的把握が必要である。

#### 4. ジェンダー統計視点からボランティア活動の量的把握

ボランティアの量を推計する最も基礎単位とは、ボランティアの「人数」（絶対数や行動者率）とボランティア活動の「時間」、それをもとにカウントされる「金額」である。既述のとおり、ボランティア活動は国民経済計算の外にあるので、一般に無償労働と位置づけられ、本来、量の推計は特別な調査によらなければならない。このうち、「2001年社会生活基本調査」は、日本国民全体のボランティアの「人数」を一定の分類に従って量的に示している。

同調査の結果によれば、1年間のボランティア行動者数は、推計3263万4千人（男性1485万6千人、女性1777万8千人）、行動者率は28.9%（男27.0%、女30.6%）で、1996年に比べて3.6ポイントの上昇とされる。また、1980年より毎年ボランティアの「人数」を把握しているのは、(社)全国社会福祉協議会全国ボランティア活動推進センターである。最新の「ボランティア活動年報2002」によれば、日本の福祉ボランティア総人数は、約740万(7,396,617)人である。1980年から2002年までの23年間で約4.6倍となっている。これに性区分はない。

「2001年社会生活基本調査」の生活時間編によれば、10歳以上の「ボランティア活動・社会参加活動」時間数は、男性4分、女性5分と短時間である。「2000年国民生活時間調査」では、「社会参加」という項目があるが、特に「ボランティア活動」の項目は設定されていない。

#### 5. 「2001年社会生活基本調査」（生活行動編）におけるボランティア統計

政府統計の中で、「ボランティア活動」に関連した統計表は、「社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編」全37表中6表（第25表～第30表）、同「第4巻 地域生活行動編（その3）」全12表中2表（第9表、第10表）である。

これらは、すべて「ボランティア活動の種類別行動者数、行動者率及び平均行動日数」を男女別に集計しているため、ボランティアをめぐるジェンダー課題の解決に影響を与えるジェンダー統計としての特徴がある。

行動者率が最も高いボランティア活動の種類は、男女ともに「まちづくりのための活動」（男性14.0%、女性14.1%）である。このうち、女性は「高齢者」「子ども」を対象とした活動、男性は「スポーツ・文化・芸術」に関する活動に多い。また、1年間の平均行動日数が最も多いのは、男性の場合「スポーツ・文化・芸術」（43.5日）、女性の場合「高齢者を対象」（31.7日）である。このように、ボランティア活動種類においても、性役割の固定化の問題が存在する。

一方、個人の属性別にみたボランティア活動の行動者率、平均行動日数と性別とのクロス集計が可能な事項は、＜個人属性に関する事項＞では、3.教育、6.ふだんの就業状況、7.従業上の地位、8.雇用形態、9.従業者規模、10.職業、11.週間就業時間、12.普段の片道の通勤時間、13.週休制度、＜世帯属性に関する事項＞では、16.世帯の家族形態、21.自家用車の有無、22.世帯の年収、23.介護支援の利用状況である。

ボランティア活動の行動者率が上位を占めているものには、次のような傾向がある。①週間就業時間でみれば、男性は「40～48時間」（28.2%）、女性は「15時間未満」（35.8%）のもの、②雇用形態別にみても、男性は「正規職員・従業員」「パート」（それぞれ27%前後）、女性は「パート」（33.1%）であるもの、③週休制度は、男女ともに「週休2日」を確保するもの、④通勤時間は短いもの、⑤学歴の高いもの、⑥世帯収入の高いもの、⑦人口規模が小さい都市に住むもの、であった。このように、ボランティア活動の行動者率の高低は、労働時間や職業形態のジェンダー問題に密接に結びついているという傾向があった。

以上から、個人属性及び世帯属性に関する事項について、次の3点の改善が必要だと思われる。第1に、年齢区分は、10歳～70歳までを5歳区分としているが、80歳までは5歳区分で示すこと。第2に、情報通信関連機器の使用状況と行動者率との組み合わせの必要があること。第3に、ボランティアをする個人の年収を明確に示すこと。

#### 6. むすびにかえて

従来経済統計の範疇には含まれていなかったボランティア活動に関する統計を収集した結果、包括的政府統計は、「2001年社会生活基本調査 生活行動編」がジェンダー視点からみても有効であった。しかし同調査の「生活時間編」は、ボランティア活動に関しては、分類上も生活時間量の把握も十分ではない。

アンペイドワークという視点から見れば、ボランティア活動は家事・育児・介護と同じ範疇にあることはいままでもない。「生活行動編」の行動者率と行動日数に、ボランティア活動の時間量をリンクすることは不可能であり、この点において、筆者の目的に照らして有効であった「社会生活基本調査」にも限界がある。